

経 歴

平成3年	4月	自治省採用 同 行政局選挙部管理課
平成3年	7月	宮城県総務部地方課
平成4年	10月	自治省消防庁防災課
平成5年	6月	同 行政局選挙部管理課
平成7年	5月	同 財政局公営企業第一課
平成8年	7月	浜田税務署長
平成9年	7月	国土庁地方振興局地方都市整備課課長補佐
平成11年	4月	広島県総務部税務課長
平成13年	4月	同 総務企画部財務総室財政室長
平成15年	4月	総務省大臣官房総務課課長補佐
平成15年	9月	同 大臣官房秘書課秘書専門官
平成16年	9月	同 大臣官房企画課課長補佐
平成17年	4月	同 消防庁消防課課長補佐
平成17年	8月	同 消防・救急課課長補佐
平成18年	8月	徳島県理事
平成19年	5月	同 商工労働部長
平成21年	4月	同 企画総務部長
平成23年	5月	現職



現場・最前線から

徳島県副知事 齋藤 秀生

ある日の夕方。翌日の日程表に目を通す。県内外のお客様との面会、庁内の会議、部局からの相談、知事との協議、行事出席などが、所狭しと分刻みで盛り込んである。仕事の組み立てを考え、担当部に必要な指示をしてから、庁舎を出、今日の最後の用務先に向かう。明日も忙しい一日になりそうだ…。

副知事という仕事

ここは徳島県。飯泉嘉門知事(昭和59年自治省入省)の3期目の任期初日を翌日に控えた平成23年5月17日、県議会の臨時会が開かれ、私を副知事に選任する議案に全会一致で同意をいただいた。切迫性を増す東海・東南海・南海三連動地震への備え、地域医療の確保、経済雇用対策。課題はまさに山積している。この難局を、飯泉知事を補佐し、職員の皆様とともに、何ともしも切り開いていかなければならない。県議会の壇上で御礼の挨拶を述べながら、私は、その職責の重さをかみしめ、全身に闘志がみなぎるのを感じていた。副知事の業務内容はきわめて多岐にわたる。副知事を一人しか置いていない本県においてはなおさらである。庁内のとりまとめはもとよりのこと、県議会、市町村、県内外の経済界、学術、文化、スポーツ、マスコミ、県選出国會議員や各省庁をはじめとする国関係機関との調整など。私は、本県において、商工労働

部を約3年、企画総務部を2年、それぞれ経験したが、副知事の仕事の幅広さ、求められる視点の高さは全く異質のものだ。

重圧を感じることもある。しかし、それに負けてはられない。躊躇しているいとまもない。持ち込まれるのは一筋縄ではいかない難問ばかり。現地に足を運び、情報を収集し、整理し、作戦を立て、直ちに実行する。瞬間瞬間での判断が求められる、それがダイレクトに県民の皆様の評価となって跳ね返る。緊張の連続だが、これがまさに「現場」「最前線」ならではの醍醐味だ。これ以上のやりがいは、ちょっとない。

役所の先輩でもある飯泉知事は、「知恵は地方にこそあり」「徳島の提案を日本標準・ジャパンスタンダードへ」「課題解決先進県」を合い言葉に、県内はもとより、四国、関西広域連合、全国知事会など、活動のフィールドをさらに広げ、飛び回っておられる。この知事を、陰になり、時には盾となって、全力でお支えする。これこそ私にとって無上の喜びであり、後輩冥利に尽きるとはこのことである。

「思い」の部分

入省時に抱いた「地方がそれぞれに元気にならないと、日本全体も元気にならない。現場での生の経験を、国全体の制度設計に生かしたい」との思いは、さまざまな地域や部署

で、多彩な仕事を経験させてもらう中で、実感を伴い、確信に変わった。今でも施策や制度設計を考えると、これまで関わった地域の方々や、ともに汗をかいた仲間、一人一人の顔が浮かぶ。彼らなら、彼女らなら、どう思うだろうか。そうした「顔」の数々が、自分にとっての貴重な財産になっていると思う。

22年前の夏の日、初めて当時の自治省を訪れた私は、先輩方の自信に満ちあふれた仕事ぶりに圧倒され、情熱を込めて夢を語る姿に魅了され、ここで働いてみたいと強く思った。以来、それを後悔したことは一度もない。今度、そう思うのは、君の番だ。



上海での観光プロモーションイベント(筆者左から3人目)

経 歴

平成3年	4月	郵政省採用
平成7年	7月	同 大臣官房国際部国際機関課 I T U 係長
平成9年	7月	山鹿郵便局長(熊本県)
平成10年	6月	総務庁規制緩和委員会事務担当(通信・放送担当)
平成12年	7月	郵政省貯金局資金運用課課長補佐
平成15年	4月	日本郵政公社郵便貯金事業本部 統合リスク管理部グループリーダー
平成16年	1月	総務省郵政行政局貯金企画課課長補佐
平成18年	9月	同 大臣官房総務課課長補佐
平成20年	8月	警察庁岩手県警察本部警務部長
平成22年	7月	総務省総合通信基盤局電波部移動通信課 高度道路交通システム推進官
平成22年	7月	同 大臣官房秘書課調査官
平成23年	9月	併任 内閣官房副長官補付(政策コンテスト担当) 企画調査官
平成23年	3月	併任 内閣府被災者生活支援チーム企画官
平成23年	7月	総務省大臣官房秘書課調査官
平成23年	10月	現職



いんてるに INSIDE ある私の一日

インテル株式会社イノベーション事業本部事業開発部長 瀬戸 隆一

東北被災地支援

岩手県大槌町の浪板海岸が、ハイエースの窓から見える。外は寒いが、見える風景は、4年前、岩手県警に赴任していた際、夏にはほとんど毎週へたなサーフィンに通っていたあの海とまったく同じ青い海だ。しかし、少し行けば、大槌のがれきの山、なにもなくなった街が見える。東日本大震災から、10か月が経とうとしていた。被災地に来たのは、何回目だろう。今までは、内閣府の被災者生活支援生活対策チームとして、副大臣と市町村の首長との意見交換会に随行したのが、5月。また、発災直後から、ボランティアで、何度か来た。ある仮設住宅の集會場で、ハロウィンパーティーを開催して、集會場を管理するお姉さんから、「こんな日が毎日続いたらいいのに…」といわれ、なんか切なく、うれしかったのが10月。インテルに官民交流で出向して、ICT(情報通信技術)で岩手の復興に貢献できればと、今までいろんな仕事で関係してきた岩手県の方々に挨拶に来たのが、1月。

そして今回は、総務省の課長と一緒に、岩手県の沿岸の7首長を回ることにしている。課長は、補正予算に関係する説明がその主な目的だ。私は、沿岸の首長の市町村の方々と知り合いであることもあり、今回随行している。今回訪問する中でも、大槌町長は、自治体クラウドに積極的に、補正予算での整備を唱え、他の市町村へも推奨している。

被災市町村の中には、津波でサーバーが流されたところもあり、バックアップとして、またランニングコストを小さくするためにクラウドを望んでいるようだ。もちろん、被災地では、まず、道路、上下水道、住宅などの生活の基盤を整備することが第一だ。しかし、単なる復旧だけではなく、ICTなどを使い、今までとは違う新しい街にしたいという思いも、強いようだ。

また、子供を持つ親たちは、自分の子供の将来のために、勉強をがんばってほしい、せめてパソコンが使えるようになってほしいという思いもあるよ

うだ。インテルは、「レスキュー PC」という、普段学校で使うが、いざ震災となると、OSをリナックスに変えることで、避難所にすぐに持っていけるPCを自治体に提案している。大槌町への道すがら、総務省から大槌役場に向向している情報化推進室長の自宅(仮設住宅)に寄せてもらった。仮設住宅での冬は相当寒いとの報道がなされているが、実際、なかなか厳しい。せめて被災地の人の気持ちを、もっと希望が持てるように、また少しでもほっとできるように、できないものか。

スマートTV

東京への帰途につく途中、ハイエースの隣に座っている課長から「電通VOD(ビデオ・オン・デマンド)にNHKが参加する」と新聞に出ているらしいと話しかけられた。目の前のことを、明日のことをどうするかを議論している被災地で、スマートTVの話。ただ、スマートTVに対する世界の動きは、東北が復興に向けて進んでいる間も、待ってはくれない。そう、私のインテルにおけるミッションは、「東北被災地支援」と「スマートTV」だ。先週、お笑い系プロダクション、音楽系プロダクションなどを訪問して、今後のインターネットにおけるコンテンツの流通について、意見交換してきた。

コンテンツの販売ストアに対する考え方、VODに対する考え方、みんな違うようだ。先月、家電メーカーの人と意見交換したときもまた違った意見だった。ちょうどその日のNHKクローズアップ現代で、「テレビメーカーの苦悩」が取り上げられていた。来週は、キー局の人とも意見交換が予定されている。スマートTVに関係する人たちは、グーグル、アップルやアマゾンの動きも気にしている…。インテルは、スマートTVにどう関係していくのか。そして、総務省もスマートTVに関する標準化の話に

積極的な姿勢を示している。来週末には、アメリカのインテル本社で、各国からセールス&マーケティング関連の社員が集まる大会議が開かれる。設立からわずか40年のベンチャー企業が、半導体の世界で、独占的な地位を占めるようになった。そんな企業の風を感じてこようと思う。(注)インターネットを利用できる多機能型のテレビ

総務省を目指す諸君へ

今の日本のおかれた厳しい環境もあるのか、いろいろなところで、いまの若い人たちは内向きになってきていると聞く。一方、そう言う世の中の大人も、近年の世界における日本のプレゼンスの低下に、世界に出る自信を失いつつあるようにも見える。しかし、日本の技術力はまだまだ捨てたものではない。インテルのチップの部品についても、日本のものが多く使われ、欠かせないものとなっている。優れた技術を魅力的な製品にすることがメーカーに求められるのはもちろん。ただこれからの日本には、その技術や製品を海外に展開する産業政策も必要だ。日本の力を結集して海外展開の道筋をつける、そんな行政官が今こそ必要とされている。もし君にこの内向きな風潮を笑って吹き飛ばせる、そういう思いがあるなら、この時代、自分の力を試す、チャンスかもしれない。

